

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 交通政策課	小川 雅純
施策名	1 人流・物流を支える交通ネットワークの確立	事業群関係課(室)		
事業群名	① 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 87,758	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文)		(取組項目)							
長崎空港の就航状況により24時間離発着できる体制を整備するため、官民連携した取組を推進し、空港管理、CIQ等国関係者への協議要請を実施するとともに、国際・国内航空路線の路線誘致を強化し、深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備及び交通アクセス確保を行います。		i)長崎空港24時間化における官民連携の推進 ii)運用時間の延長及び24時間化推進に向けた空港管理、CIQ等国関係者への協議要請 iii)国際・国内航空路線の路線誘致の強化 iv)深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備 v)深夜早朝便搭乗者のための交通アクセス確保							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	長崎空港での運航可能な時間	目標値①	17時間	19時間	19時間	24時間	—	24時間(R6)	長崎空港の24時間化に向けて、これまで国と協議を重ねてきた結果、令和3年度中には航空管制業務のリモート化に必要な環境が整うこととなり、今後は、航空需要に応じて運用時間の延長が可能となる。これを契機にチャーター便や臨時便等も含めて路線の拡大に向け誘致活動を一層強化し、運用時間の延長を図るとともに、将来的には長崎空港の24時間化に繋げていく。
		実績値②	15時間(R元)						
達成率②/①								—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
取組項目 ii iv v	○	1	長崎空港24時間化推進事業	905	905	7,954	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象 長崎空港の運用時間延長に向け、航空会社、航空関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会の下部組織であるプロジェクトチーム(2次交通対策PT、空港ビル内受入対策PT、利用促進対策PT、大村市内滞在対策PT)のうち、2次交通対策PTにおいて協議を行った。		【活動指標】	10	15	
				554	554	7,824		【活動指標】	10	4	40%	
				43,117	43,117	7,853		【活動指標】	10			
								【成果指標】	—	—	—	
						【成果指標】		—	—	—		
			H28-				【成果指標】	15	15	100%		
			交通政策課	—	—	—	長崎空港での運航可能な時間(時間)	15	15	100%		
						航空会社	【活動指標】	17				

取組 項目 iii	○	2	県内空港活性化推進事業	14,950	14,950	15,908	県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用促進対策を実施した。長崎空港発着の新たな国内定期航空路線を開設する航空会社に対し、就航促進にかかる助成を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策に対して支援を行った。 航空会社、旅行会社、空港ビルディング、利用者	【活動指標】 国内航空会社等との実務協議(回)	10	13	130%	●事業の成果 ・コロナ禍において他空港の路線に先んじて復便されるなど航空会社の利用促進に向けた取組みに大きく貢献した。
				87,204	4,788	15,648		【活動指標】 長崎空港等活性化調査の実施	10	3	30%	
				100,554	13,054	15,706		【活動指標】 長崎空港新規就航路線延べ数	—	—	—	
				H13-				—	【活動指標】 長崎空港新規就航路線延べ数	—	1	
			交通政策課	—	—	—		【成果指標】 R元.2:長崎空港国内線利用者数(千人)	—	—	—	
			—	—	—	—		【成果指標】 R元.2:長崎空港国内線利用者数(千人)	3,140	3,093	98%	
			—	—	—	—		【成果指標】 R3:長崎空港での運航可能な時間(時間)	3,225	889	27%	
—	—	—	—	—	17	—	—					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	長崎空港24時間化における官民連携の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 長崎空港の24時間化に向けては、2次交通対策など諸課題の解決のため、官民が連携し、具体的方策を検討する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である4つのプロジェクトチーム(2次交通対策PT、空港ビル内受入対策PT、利用促進対策PT、大村市内滞在対策PT)において検討を深めていく。
ii	運用時間の延長及び24時間化推進に向けた空港管理、CIQ等国関係者への協議要請	●実績の検証及び解決すべき課題 運用時間を延長するためには、深夜早朝帯に運航する航空会社の確保やCIQ等国関係者との調整等を行い、国土交通省(運用時間延長の決定)へ要望を実施する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 まずは航空管制のリモート化を契機に、深夜早朝の定期便のほか、チャーター便や臨時便による運用時間の段階的な延長が図られるよう関係者と協議を行っていく。
iii	国際・国内航空路線の路線誘致の強化	●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の長崎空港の利用者数は89万人となるなど、航空需要は大きく減退している。	●課題解決に向けた方向性 新型コロナウイルスの感染拡大により運休・減便された路線の早期回復について航空会社へ働きかけるとともに、深夜早朝便を中心に引き続き路線誘致を行っていく。
iv	深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備	●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、まずは現状の回復が不可欠であるが、深夜早朝便の受入に向けては、空港ビルや空港所在地である大村市内における体制整備が必要である。	●課題解決に向けた方向性 長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である空港ビル内受入対策PT、大村市内滞在対策PTにおいて、事業者等と協議を行っていく。
v	深夜早朝便搭乗者のための交通アクセス確保	●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、まずは現状の回復が不可欠であるが、交通アクセス確保に向けては、2次交通の整備が必要である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である2次交通対策PTにおいて、交通事業者と協議を行っていく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iv v	○	1	長崎空港24時間化推進事業	長崎空港の運用時間延長に向け、航空会社、航空関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会の下部組織であるプロジェクトチーム(2次交通対策PT、空港ビル内受入対策PT、利用促進対策PT、大村市内滞在対策PT)において協議を行う。	②	航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、引き続き官民一体となって取り組んでいく。	改善
			H28-				
			交通政策課				
取組項目 iii	○	2	県内空港活性化推進事業	—	②	県内各空港の活性化のための広報活動などの充実を図っていくほか、チャーター便や臨時便等含め路線誘致に取り組んでいく。	改善
			H13-				
			交通政策課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点